

# アトリエ年度マガジン発行記念

## 11月19日 熊取町対策協力に注目せよ

全ての学友諸君、同学会は、今以來、「とめろー呂原!」「くるまくら島炉」のスローガンを掲げ、京大熊取原子炉実験所を追及する斗いを、地元「2号炉増設に反対する住民の会」・「大阪單縛協」とともに構築してきた。私達の斗いを前に、1年間頑座してきた2号炉計画を、今年度になって、時計台・文部省ら推進側は、来年度予算化へ着工する自論み、激しい運動をかけてきた。即ち、9月4日、大阪府原子炉問題審議会席上、諸閣機関の安全専門委は「2号炉計画は安全」宣言りオズの報告書を提出した。それを受けた形で、来る11月19日熊取町対策協議会、12月中、底闇議会を経て大阪府レベルでのGOサイン・来年度予算化・着工を擁護側が策していることが、11月12日、「熊取町」ベルで根回し用極秘文書裏露で明らかになった。

まさに2号炉計画をめぐる斗いは劍ヶ峰である。来る19日熊取町対策協に付し、断乎とした抗議の声をあげていこうではないか。

### 2号炉計画の危険性

そもそも2号炉計画は、1号炉の老朽化にともない、打ち出された。林所長も認めるように、計画自体スランであり、建設前から、2流・3流の実験用原子炉にすぎず「先端研究」は到底望めないと明瞭かになってしまった。また原子炉は放射能を2.5流ではなくては運転できない。このことは、例年4月、1号炉からのC02流し発覚や、全国の原発での「事故」で証明されている。放射能はいくつ微量でも人体に影響を与える。しかも、2号炉は、1号炉の6倍の出力保持以上、新型炉でもあり、危険性は1号炉さらに上回る。こうした2号炉を地震評価等の下マカシを行なうい安全性は「2号炉さくら」に上回る。こうした2号炉を地殻評価等の下マカシを行なうい安町ボスに年間の千万円にもものぼる見返り金をばらまくことにより、町対策協、府議会を通そつとしている。

### 2号炉計画の根底にある反人民的原子力推進政策

70年代初頭、高度経済成長時代は終りを告げ、造船、鉄鋼の粗造不況、石油化学工業の不振と経済は根柢からゆらいでいる。日本車にヨーロッパ車は、こうした状況の中、「知識集約型産業」への産業構造転換を迫られている。

その中で、今年一月、自民総大会で、「反原発斗争粉碎」、科学技術立国、が叫ばれた。アメリカをはじめ世界各國が採算が合わないとして、原子力商業利用から撤退する中、日本は原子力標準推進を打ち出している。

原発開発は「知識集約型産業」の一角を占め、その推進により、國家予算による総合技術の開発、多岐にわたる関連産業界の再編・統合(現在三菱、三井など)系統に統合されていく)そして、公共投資による経済的波及効果を狙っているのだ。

だが放対能力の窮屈など不可能であり、原子力施設は不可避的に住民、原子炉内労働者、とりわけ労働者に被曝を強要する。敦賀原発事故、スマイル郵便袋を典型とする一連の原発事故(事故とそのことを示している。さらに、原発推進政策は、「安全技術の開発」(技術的に不可能)どころか、高齢増殖炉など、現在

の軽水炉以上に、危険に向に進まつてゐる。そして、再処理工場、ウラマ濃縮工場建設により、独自核武装の道を拓きつつ、韓国、東南アジアへの小型原子炉売りつけ、太平洋への放射性廃棄物投棄計画など、原子力推進政策は侵略的に展開していることを見透せない。

### \* 原炉の原子力政策に拍手を許すな \*

そうした原子力政策の一翼を担つてゐるからこそ、行革の下でも、クマトリ原炉が計画は推進されるのである。具体的にクマトリ原炉はどのように役割を担つてゐるのか。それは次のとおりである。

①研究者、技術者養成——現在これだけの規模の大規模研究用原子炉は、クマトリのみである。

### ②原子力開発の基礎研究

#### ③原子力開発の雄威の面からの補足

とくに②③については、竹山教授の、判決文すら読まずに朝日新聞に投稿した「伊万原発判断は科学的で至当」文章、8年柴田前財長の米英原発事故モミ消し、30年高井教授の放射性廃棄物海洋投棄問題で政府の諸閣機関への参加として、永山の一角とはいひ、次々に登場されてゐる。

### \* クマトリ原炉が支える学内管理強化政策 \*\*

こうした反人民的教育、研究を支えるため、学内治安管理強化政策——ものいはぬ学生づくしが進められてゐる。単位制強化、留年制度復活、立て看、スマッカー連庄機動隊導入、学内交通規制、許可証発行機関体制。現在その最大環として、紛争の根源地（「中教審答申」）は自治寮つぶし・吉田、熊野2寮への廢棄化政策である。クマトリ原炉で云々でも80年看、韓官帝駐化が目論まれた。

### \* 2号炉建設を許さない斗争を \*

本達はクマトリ原炉のよみが、反人民的教育、研究を絶対に許してはゆらない。A・A・L.A.はもとより、帝国主義陣営内部でも歐米で、軍拠阻止、反核反原子力の十数か人をもして人民の斗いは前途しつつある。

「立憲精神年度算化」着工阻止に向けて、クマトリ住民、被曝劳动者、太平洋諸島人民と連帯し、学内管理強化とはお取し、共に斗わん！